

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の概要

1 概要

地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税は、地方公共団体が行う**地方創生の取組に対する企業の寄附について法人税など法人関係税を税額控除する制度**で、税の軽減効果は最大約9割となっている。

1回あたり10万円以上の寄附が対象で、**本社（地方税法における「主たる事務所は事業所」が所在する地方公共団体への寄附は対象外**となっている。

また、寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止である。

2 寄附対象

寄附対象は、国から認定を受けた「地域再生計画」に位置付けられた事業で、事業費の範囲内となっており、本市における**対象事業は、とほ活ベンチプロジェクト及び、富山市まち・ひと・しごと総合戦略に位置付けられた各事業**である。

3 寄附実績

令和2年度

法人名	寄附金額	充当事業
信金中央金庫	10,000,000 円	官民連携による Walkable City 推進事業
ヨシモトポール（株）	100,000 円	とほ活ベンチプロジェクト
Y S ポール（株）	100,000 円	とほ活ベンチプロジェクト
（株）ジェスクホリウチ	1,000,000 円	SDG s 普及促進事業 とほ活ベンチプロジェクト

令和3年度

法人名	寄附金額	充当事業
非公表	1,000,000 円	官民連携による Walkable City 推進事業
日本エヌ・ユー・エス（株）	非公表	とほ活ベンチプロジェクト
非公表	非公表	官民連携による Walkable City 推進事業 とほ活ベンチプロジェクト
たち建設（株）	10,000,000 円	官民連携による Walkable City 推進事業 とほ活ベンチプロジェクト
（株）高岡市衛生公社	非公表	SDG s 関連事業 とほ活ベンチプロジェクト
トーアメック株式会社	200,000 円	SDG s 関連事業
株式会社ジェスクホリウチ	1,000,000 円	スマートシティ推進事業

令和4年度（令和5年1月末現在）

法人名	寄附金額	充当事業
非公表	非公表	SDGs普及促進事業 スマートシティ推進事業 等
非公表	非公表	官民連携による Walkable City 推進事業 とほ活ベンチプロジェクト
ARINA株式会社	非公表	官民連携による Walkable City 推進事業
エニーキャリア株式会社	非公表	子育て支援の充実